2026年12月期　第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　ＨＯＵＳＥＩ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　5035　　URL　https://www.housei-inc.com
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　多名賀淳
問合せ先責任者　(役職名)　取締役　兼　執行役員管理本部長　(氏名)　羽入友則　(TEL) 03(4346)6600

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	3,363	△3.9	△143	―	△141	―	△513	―
2025年12月期第3四半期	3,501	0.6	△16	―	△16	―	△229	―

(注) 包括利益　2026年12月期第3四半期　△465百万円(　　―%)　2025年12月期第3四半期　△275百万円(　　―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	△76.53	―
2025年12月期第3四半期	△33.55	―

(注)　2025年12月期第3四半期及び2026年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	3,823	2,546	66.6
2025年12月期	4,786	3,079	64.0

(参考) 自己資本　2026年12月期第3四半期　2,545百万円　　2025年12月期　3,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	3.00	3.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,376	△8.4	△219	―	△209	―	△596	―	△88.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

※　注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　1社（社名）璞華睿智科技（北京）有限公司　、除外　1社（社名）SEVEN & EIGHT SYSTEM 株式会社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．9「（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（4）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期3Q	7,094,200株	2025年12月期	7,094,200株
②　期末自己株式数	2026年12月期3Q	405,104株	2025年12月期	302,110株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期3Q	6,704,932株	2025年12月期3Q	6,847,606株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報…… 2
(1) 経営成績に関する説明…… 2
(2) 財政状態に関する説明…… 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明…… 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記…… 5
(1) 四半期連結貸借対照表…… 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書…… 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項…… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) …… 9
(セグメント情報等) ……10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) ……11
(収益認識関係) ……12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、「IT partner to achieve AX:AIトランスフォーメーションを実現するITパートナーとして、メディア業界を始め様々な企業向けシステム開発で培った成功経験やノウハウを活かし、お客様の想いをカタチにし、お客様とともに成長するITパートナーを目指す。」ことをミッションとして掲げております。

このミッションの下、当第3四半期連結累計期間において、当社グループは順天堂大学より業務委託を受け、患者の「自立支援医療費（更生医療）支給要否意見書」を自動作成する技術研究を行いました。これは、当社グループの生成ローコード開発プラットフォーム「imprai」を活用し、患者の電子カルテ（匿名化データ）をAIに学習させ、各自治体で異なる意見書様式に沿って自動作成するものです。自動作成された意見書は、医師が実際に作成した意見書との照合により、記入項目ごとの一致率が評価されます。その評価結果のフィードバックによりAIモデルを改善し、精度の向上を図ります。データは匿名化・厳重保管され、外部に送信されないセキュア環境下で分析されます。本研究を通じて、生成AIを活用した書類作成支援業務を拡大し、医療分野におけるAIの実用化と発展に貢献してまいります。

また、報道記者の取材前準備の業務を支援する業務特化型AIエージェント「記者アシスタントAI」の提供をメディア業界のユーザー向けに開始いたしました。生成AIチャットボット「imprai ezKotae（インプライ イージーコタエ、以下：ezKotae）」については、音声対応ならびに回答品質の点検・改善機能を追加し、予約管理システム「eRESERvest（エリザベスト）」については、AIと会話しながら予約ができる「AI音声予約機能」を追加しました。

さらに、世界25か国以上で展開されるWMS（倉庫管理）ソリューション 「LOGIFLUX（ロジフラックス） WMS」 の販売を開始いたしました。「LOGIFLUX WMS」は、倉庫運用全体を統合管理するパッケージ型WMSであり、入庫・出庫・在庫管理から、クロスドック管理・バース管理・作業タスク管理・KPI可視化まで倉庫業務を最適化し、物流現場のDXを支援する包括的ソリューションです。物流業界が今後ますます深刻化する課題に直面する中で、変化の激しい日本市場の環境に柔軟に対応可能な次世代ロジスティクス基盤として、物流企業の持続的な成長を力強く支援してまいります。

その他、新たに学校向けAI英会話アプリ『AIed English（アイードイングリッシュ）』をリリースし、2026年6月より佐賀県立唐津東高等学校（校長：山口 明徳、佐賀県唐津市）に導入されました。

AI（人工知能）・ITを活用したHOUSEIの省力化店舗運営支援サービス「無人店舗ソリューション」については、三洋堂書店40店舗、その他73店舗の計113店舗に導入されています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、3,363,588千円（前年同四半期比137,644千円減、同3.9％減）の減収、売上総利益についても1,058,845千円（前年同四半期比18,920千円減、同1.8％減）の減益となりました。人員を増強したことによる人件費増、円安元高により中国子会社で元建てで発生する費用が日本円建てで増大したことなどにより、販売費及び一般管理費は前年同四半期比で108,697千円増加し、営業損失は143,918千円（前年同四半期は16,300千円の営業損失）、経常損失は141,438千円（前年同四半期は16,682千円の経常損失）となりました。海外IT事業に属する、中国国内の銀行や証券会社などのお客様を対象とした金融業界向け情報システム事業について、中期事業計画通りの収益を上げることができていないため、のれん未償却残高全額をのれん減損損失331,452千円として特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は513,101千円（前年同四半期は229,735千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 国内IT事業

国内IT事業は当社、アイード株式会社、OmniXuttle株式会社で展開しております。売上高は2,977,678千円（前年同四半期比159,797千円減、同5.1％減）の減収となりましたが、売上総利益率が改善したことにより、営業利益は30,375千円（前年同四半期は38,204千円の営業損失）の増益となりました。

② 海外IT事業

海外IT事業は璞華国際科技（武漢）有限公司、璞華供給鎖（蘇州）有限公司、方正環球科技有限公司及び璞華睿智科技（北京）有限公司で展開しております。売上高は385,910千円（前年同四半期比22,152千円増、同6.1%増）の増収となりましたが、円安元高による日本円換算での費用増加などにより、営業損失は180,945千円（前年同四半期は5,952千円の営業損失）と損失幅が拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,823,079千円と前連結会計年度末から962,936千円減少しました。

流動資産は、主に契約資産が388,223千円、仕掛品が84,393千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が683,084千円、受取手形及び売掛金が335,866千円それぞれ減少したことなどにより554,106千円減少して2,551,169千円となりました。

固定資産は、主にのれんが423,849千円減少したことなどにより408,830千円減少して1,271,910千円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末から430,402千円減少して1,276,577千円となりました。

流動負債は、主にその他が183,222千円、支払手形及び買掛金が111,628千円それぞれ減少したことなどにより315,027千円減少して843,056千円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が116,097千円減少したことなどにより115,375千円減少して433,521千円となりました。

（純資産）

純資産の部では、為替換算調整勘定が61,090千円増加した一方で、利益剰余金が533,477千円減少し、また自己株式44,127千円を取得したことによる減少などにより、当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は532,533千円減少して2,546,502千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、当初公表の計画（2026年2月13日発表）を以下の通り修正いたします。

1. 2026年12月期 連結業績予想数値の修正（2026年1月1日～2026年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益（△は損失）	1株当たり当期純利益（△は損失）
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	5,200	240	240	170	25.03
今回修正予想（B）	4,376	△219	△209	△596	△88.99
増減額（B-A）	△823	△459	△449	△766	―
増減率（%）	△15.8	―	―	―	―
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
（ご参考）前期実績（2025年12月期）	4,779	36	54	△195	△28.52

2. 修正の理由

売上高につきましては、4,376百万円に下方修正いたします。主な要因は、国内IT事業セグメントにおいて、①当社が今期中に受注を予定していた大型請負案件2件について、1件は受注時期が約半年遅れ、もう1件については失注し、さらに、受注済みの大型請負案件1件が顧客都合により中止されたことなどにより、今期中に計上できる売上高が406百万円程度減少したこと、②新規事業として物流システム事業を手掛ける連結子会社（OmniXuttle株式会社）の事業の立ち上がりが遅れ、売上高が想定を111百万円程度下回る見通しであること、及び海外IT事業セグメントに

おいて③中国国内の銀行や証券会社などのお客様を対象とした金融業界向け情報システム事業（以下「金融システム事業」といいます。）及び包装印刷物作成ソフトウェア事業について、顧客都合による検収遅れから売上高が想定を247百万円程度下回る見通しであること、などであります。

上記①～③の売上高の減少、当社の開発中の請負開発案件の検収時期が2ヶ月程延期されたことによる開発費用の増加、及び円安元高により中国子会社で発生する開発費用が日本円建てで増加したことなどにより、売上総利益も443百万円程度減少する見込みであります。この結果、営業利益は459百万円減少して219百万円の営業損失、経常利益も449百万円減少して209百万円の経常損失に下方修正いたします。

さらに、海外IT事業セグメントにおいて、金融システム事業について、中期事業計画通りの収益を上げることができていないため、のれん未償却残高全額をのれん減損損失331,452千円として特別損失に計上いたします。その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は596百万円となる見込みであります。

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されております。
実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,927	736,843
受取手形及び売掛金	785,567	449,701
契約資産	569,264	957,488
商品及び製品	48,704	7,457
仕掛品	161,079	245,473
原材料及び貯蔵品	525	146
その他	121,817	155,713
貸倒引当金	△1,612	△1,655
流動資産合計	3,105,275	2,551,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	986,344	995,693
工具、器具及び備品	208,462	197,903
建設仮勘定	―	30,850
減価償却累計額	△366,870	△362,471
有形固定資産合計	827,936	861,975
無形固定資産		
のれん	626,249	202,399
ソフトウエア	52,059	34,025
ソフトウエア仮勘定	1,806	20,385
無形固定資産合計	680,116	256,810
投資その他の資産		
投資有価証券	28,800	32,121
長期貸付金	1,416	1,419
繰延税金資産	42,757	41,648
長期前払費用	7,084	14,176
敷金及び保証金	87,590	58,717
その他	5,040	5,040
投資その他の資産合計	172,689	153,124
固定資産合計	1,680,741	1,271,910
資産合計	4,786,016	3,823,079

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,282	80,653
１年内返済予定の長期借入金	151,435	141,316
未払法人税等	30,807	5,769
賞与引当金	128,293	124,351
受注損失引当金	－	18,922
その他	655,265	472,043
流動負債合計	1,158,083	843,056
固定負債		
長期借入金	393,841	277,744
退職給付に係る負債	153,496	152,387
その他	1,559	3,389
固定負債合計	548,897	433,521
負債合計	1,706,980	1,276,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	656,142	656,142
資本剰余金	1,124,299	1,124,185
利益剰余金	1,103,966	570,488
自己株式	△138,940	△183,068
株主資本合計	2,745,466	2,167,747
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	316,706	377,797
その他の包括利益累計額合計	316,706	377,797
非支配株主持分	16,862	957
純資産合計	3,079,036	2,546,502
負債純資産合計	4,786,016	3,823,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自　2025年1月　1日 至　2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自　2026年1月　1日 至　2026年9月30日)
売上高	3,501,232	3,363,588
売上原価	2,423,466	2,304,742
売上総利益	1,077,766	1,058,845
販売費及び一般管理費	1,094,066	1,202,764
営業損失（△）	△16,300	△143,918
営業外収益		
受取利息	1,113	1,167
為替差益	―	3,248
補助金収入	16,623	1,869
その他	2,954	2,316
営業外収益合計	20,691	8,601
営業外費用		
支払利息	6,704	5,643
為替差損	12,862	―
支払手数料	235	477
その他	1,270	―
営業外費用合計	21,073	6,121
経常損失（△）	△16,682	△141,438
特別利益		
リース解約益	―	1,401
特別利益合計	―	1,401
特別損失		
のれん減損損失	206,428	331,452
固定資産除却損	482	6,986
事務所移転費用	―	43,890
特別損失合計	206,911	382,329
税金等調整前四半期純損失（△）	△223,593	△522,366
法人税、住民税及び事業税	2,191	3,239
法人税等調整額	4,460	1,108
法人税等合計	6,652	4,348
四半期純損失（△）	△230,246	△526,714
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△511	△13,613
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△229,735	△513,101

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年1月 1日 至　2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年1月 1日 至　2026年9月30日）
四半期純損失（△）	△230,246	△526,714
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△44,971	61,090
その他の包括利益合計	△44,971	61,090
四半期包括利益	△275,217	△465,623
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△274,706	△452,010
非支配株主に係る四半期包括利益	△511	△13,613

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第3四半期連結累計期間(自　2025年1月1日　至　2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	国内IT事業	海外IT事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,137,475	363,757	3,501,232	－	3,501,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,102	726,389	744,491	△744,491	－
計	3,155,577	1,090,146	4,245,724	△744,491	3,501,232
セグメント利益又は損失（△）	△38,204	△5,952	△44,157	27,857	△16,300

（注）1.セグメント損失（△）の調整額　27,857千円は、セグメント間取引消去であります。
2.セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内IT事業」セグメントにおいて、教育機関向けに英語スピーキング学習サービスを営む連結子会社について、計画通りの収益を上げることができていないため、のれん未償却残高206,428千円を特別損失ののれん減損損失に計上しております。

Ⅱ　当第3四半期連結累計期間(自　2026年1月1日　至　2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	国内IT事業	海外IT事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,977,678	385,910	3,363,588	－	3,363,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,587	644,779	654,367	△654,367	－
計	2,987,265	1,030,689	4,017,955	△654,367	3,363,588
セグメント利益又は損失（△）	30,375	△180,945	△150,570	6,651	△143,918

（注）1.セグメント損失（△）の調整額　6,651千円は、セグメント間取引消去であります。
2.セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「海外IT事業」セグメントにおいて、中国国内の銀行や証券会社などのお客様を対象とした金融業界向け情報システム事業について、計画通りの収益を上げることができていないため、のれん未償却残高331,452千円を特別損失ののれん減損損失に計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自　2025年1月1日 至　2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自　2026年1月1日 至　2026年9月30日)
減価償却費	63,743千円	71,546千円
のれんの償却費	124,612千円	115,478千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、情報システムセグメントについては、さらに契約類型により分解しております。

前第3四半期連結累計期間(自　2025年1月1日　至　2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	国内IT事業	海外IT事業	計
請負	1,053,757	175,854	1,229,611
プロダクト	166,353	141,852	308,205
準委任及び保守	1,656,416	13,321	1,669,738
その他	260,948	32,728	293,677
顧客との契約から生じる収益	3,137,475	363,757	3,501,232
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	3,137,475	363,757	3,501,232

当第3四半期連結累計期間(自　2026年1月1日　至　2026年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	国内IT事業	海外IT事業	計
請負	982,216	202,547	1,184,764
プロダクト	127,845	108,133	235,978
準委任及び保守	1,628,482	74,970	1,703,452
その他	239,134	258	239,392
顧客との契約から生じる収益	2,977,678	385,910	3,363,588
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	2,977,678	385,910	3,363,588